

		社会福祉法人こうほうえん	頁	1/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

<2026 年 8 月 1 日 改正>

「デイハウス下落合」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(事業所番号 第 1 3 9 0 4 0 0 3 3 9 号)

当事業所はご契約者に対して指定小規模多機能型居宅介護サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次のとおり説明します。

※当サービスの利用は、原則として要介護認定の結果「要介護・要支援」と認定された方が対象となります。要介護認定をまだ受けていない方でもサービスの利用は可能です。

◆◆目次◆◆

1. 事業者	2 頁
2. 事業所の概要	2 頁
3. 事業実施地域及び営業時間	2～3 頁
4. 職員の配置状況	3 頁
5. 当事業所が提供するサービスと利用料金	3～10 頁
6. サービス提供における事業者の義務	11 頁
7. 苦情の受付について	10～11 頁
8. 運営推進会議の設置	12 頁
9. 協力医療機関	13 頁
10. 非常災害時の対応	13 頁
11. 損害賠償について	13 頁
12. 虐待防止について	14～15 頁
13. 身体拘束について	15 頁
14. サービス利用に関する留意事項	15 頁
15. 連帯保証人について	15 頁
16. 契約について	15 頁
17. 緊急時の対応について	16 頁
18. 事故発生時の対応について	16 頁
19. 利用料減免制度について	16 頁
20. 第三者評価の実施について	16 頁
21. 個人情報の保護について	16～18 頁
22. 利用者の皆様へのお約束とお願いについて	19 頁
23. 利用時リスク説明書	20 頁

		社会福祉法人こうほうえん	頁	2/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

1. 事業者

- (1) 法人名 社会福祉法人こうほうえん
(2) 法人所在地 鳥取県境港市誠道町2083番地
(3) 電話番号 0859-45-6781
(4) 代表者氏名 理事長 廣江 晃
(5) 設立年月 昭和61年7月3日

2. 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 指定小規模多機能型居宅介護事業所
指定介護予防小規模多機能型居宅介護
平成29年 4月1日指定 新宿区 1390400339号
(2) 事業所の目的 住み慣れた地域で生活するために、介護保険法令に従い、ご利用者が自宅で可能な限り暮らし続けられるような生活の支援を目的として、通いサービス、訪問サービス、宿泊サービスを柔軟に組み合わせてサービスを提供します。
(3) 事業所の名称 デイハウス下落合
(4) 事業所の所在地 東京都新宿区下落合1丁目9番10号
(5) 電話番号 03-3365-1336
(6) 管理者氏名 田原 淳
(7) 当事業所の運営方針 ご利用者一人ひとりの人格を尊重し、住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、ご利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、地域での暮らしを支援します。
(8) 開設年月 平成29年 4月1日
(9) 登録定員 27人
(通いサービス定員15人、宿泊サービス定員9人)

(10) 居室等の概要

居室・設備の種類		室数	備考
宿泊室	個室(洋間)	7室	ベッド・エアコン・チェスト完備
	個室(和室)	2室	エアコン・チェスト完備
	合計	9室	
居間		1	交流ホール及び居間としてご利用いただきます。
食堂		1	居間兼用
浴室		1	家庭用浴槽(1人用)
消防設備			誘導灯・火災報知機・火災通報設備・スプリンクラー
その他			トイレ4

※上記は、厚生労働省が定める基準により、指定小規模多機能型居宅介護事業所に必置が義務付けられている施設・設備です。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	3/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

3. 事業所実施地域及び営業時間

(1) 通常の事業の実施地域 新宿区（落合地区・中井・高田馬場・戸山ほか）

※上記以外の地域の方は原則として当事業所のサービスを利用できません。

(2) 営業日及び営業時間

営業日	年中無休
通いサービス	月～日 午前 7 時 00 分～午後 9 時 00 分
訪問サービス	24 時間
宿泊サービス	月～日 午後 9 時 00 分～午前 7 時 00 分

※サービス提供時間は、原則として事前に介護支援専門員により作成された居宅サービス計画および（介護予防）小規模多機能居宅計画に基づくものとします。

4. 職員の配置状況

当事業所では、ご契約者に対して指定小規模多機能型居宅介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

<主な職員の配置状況>※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

	配置	指定基準	職務内容
管理者（兼）	1 名	1 名	業務全般の管理
介護支援専門員	1 名	1 名	介護計画の作成
看護職員	2 名以上	1 名	健康管理業務
介護職	9 名以上	6 名以上	介護サービスの提供
待機職員（兼）	1 名	1 名	夜間の対応

5. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご契約者に対して以下のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、以下の 2 つの場合があります。

- | |
|--|
| (1) 利用料金が介護保険から給付される場合（介護保険の給付の対象となるサービス）
(2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合（介護保険の給付対象とならないサービス） |
|--|

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第 4 条参照）

以下のサービスについては、利用料金の 7 割～9 割が介護保険から給付され、ご利用者の自己負担は費用全体の 1 割～3 割の金額になります。ア～ウのサービスを具体的にそれぞれどのような頻度、内容で行うかについては、ご契約者と協議の上、小規模多機能型居宅介護計画に定めます（(5) 参照）。

<サービスの概要>

ア 通いサービス

事業所のサービス拠点において、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話や生活リハビリを提供します。

①食事

- ・食事の提供及び食事の介助をします。
- ・調理場で利用者が調理することができます。
- ・食事サービスの利用は任意です。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	4/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

②入浴

- ・入浴または清拭を行います。
- ・衣服の着脱、身体の清拭、洗髪、洗身の介助を行います。
- ・入浴サービスの利用は任意です。

③排泄

- ・ご利用者の状況に応じて適切な排泄の介助を行うとともに、排泄の自立についても適切な援助を行います。

④生活リハビリ

- ・ご利用者の状況に適した生活リハビリを行い、身体機能の低下を防止するよう努めます。

⑤健康チェック

- ・血圧測定等利用者の全身状態の把握を行います。

⑥送迎サービス

- ・ご契約者の希望により、自宅と事業所間の送迎サービスを行います。
- ・送迎サービスを希望されない場合の自宅と事業所の往復については一切の責任を負いかねます。

イ 訪問サービス

- ・ご利用者の自宅にお伺いし、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話や生活リハビリを提供します。
- ・訪問サービス実施のための必要な備品等（水道・ガス、電気を含む）は無償で使用させていただきます。
- ・訪問サービスの提供にあたって、次に該当する行為はいたしません。

①医療行為

②ご契約者もしくはその家族等からの金銭または高価な物品の授受

③飲酒及びご契約者もしくはその家族等の同意なしに行う喫煙

④ご契約者もしくはその家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動

⑤その他契約者もしくはその家族等に行う迷惑行為

ウ 宿泊サービス

- ・事業所に宿泊していただき、食事、入浴、排泄等の日常生活上の世話や生活リハビリを提供します。

<サービス利用料金>（契約書第1条・第6条・第8条・第9条参照）

利用料金（共通サービスおよび各種加算）自己負担額は、区市町村より発行される、介護保険負担割合証の負担割合に準じて算定します。（自己負担割合が2割または3割の方には別途自己負担分を提示し、料金説明をさせていただきます）

ア 共通的サービス（1か月の定額制）

下記の料金表によって、ご契約者の要介護度に応じたサービス利用料金をお支払下さい。

※サービスの利用料金は、ご契約者の要介護度に応じて異なります。

※一定以上の所得がある方は、サービスを利用した時の負担額割合が2～3割になります。

（区市町村より発行される、介護保険負担割合証をご参照ください）

		社会福祉法人こうほうえん	頁	5/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

●介護（介護予防）小規模多機能居宅介護費 同一建物に居住する者以外に対して行う場合（1 月につき）

ご契約者の要介護度と サービス利用料金		要支援1 38,295 円	要支援2 77,389 円	要介護 1 116,083 円	要介護2 170,607 円	要介護3 248,184 円	要介護4 273,914 円	要介護5 302,019 円
担 額 サ ー ビ ス に 係 る 自 己 負	利用者負担額 (1 割)	3,830 円	7,739 円	11,609 円	17,061 円	24,819 円	27,392 円	30,202 円
	利用者負担額 (2 割)	7,659 円	15,478 円	23,217 円	34,122 円	49,637 円	54,783 円	60,404 円
	利用者負担額 (3 割)	11,489 円	23,217 円	34,825 円	51,183 円	74,456 円	82,175 円	90,606 円

●介護（介護予防）小規模多機能居宅介護費 同一建物に居住する者に対して行う場合 （1 月につき）

ご契約者の要介護度と サービス利用料金		要支援1 34,509 円	要支援2 69,719 円	要介護 1 104,595 円	要介護2 153,723 円	要介護3 223,598 円	要介護4 246,786 円	要介護5 272,127 円
担 額 サ ー ビ ス に 係 る 自 己 負	利用者負担額 (1 割)	3,451 円	6,972 円	10,460 円	15,373 円	22,360 円	24,679 円	27,213 円
	利用者負担額 (2 割)	6,902 円	13,944 円	20,919 円	30,745 円	44,720 円	49,358 円	54,426 円
	利用者負担額 (3 割)	10,353 円	20,916 円	31,379 円	46,117 円	67,080 円	74,036 円	81,639 円

●短期利用居宅介護 緊急に利用することが必要と認めた場合

（1 日につき）

ご契約者の要介護度と サービス利用料金		要支援1 4,706 円	要支援2 5,894 円	要介護 1 6,349 円	要介護2 7,104 円	要介護3 7,869 円	要介護4 8,624 円	要介護5 9,357 円
担 額 サ ー ビ ス に 係 る 自 己 負	利用者負担額 (1 割)	471 円	590 円	635 円	711 円	787 円	863 円	936 円
	利用者負担額 (2 割)	942 円	1,179 円	1,270 円	1,421 円	1,574 円	1,725 円	1,872 円
	利用者負担額 (3 割)	1,412 円	1,769 円	1,905 円	2,132 円	2,361 円	2,588 円	2,808 円

※7 日以内（利用者家族の疾病等やむを得ない事情がある場合には 14 日以内）

		社会福祉法人こうほうえん	頁	6/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

短期利用加算

(1日につき)

加算項目	負担額割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
認知症行動・心理症状 緊急対応加算	222 円	444 円	666 円	医師が認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に短期利用居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対しサービスを行った場合

※利用を開始した日から起算して7日間を限度

初期加算

加算項目	負担額割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
初期加算	34 円	67 円	100 円	利用開始後30日に限り必要となります。30日を超える入院をされた後に再び利用を開始した場合も同様です。

- ☆ 月ごとの包括料金ですので、契約者の体調不良や状態の変化等により小規模多機能型居宅介護計画に定めた期日よりも利用が少なかった場合、または小規模多機能型居宅介護計画に定めた期日よりも多かった場合であっても、日割りでの割引または増額はいたしません。
- ☆ 月途中から登録した場合または月途中から登録を終了した場合には、登録した期間に応じて日割りした料金をお支払いいただきます。なお、この場合の「登録月」及び「登録終了日」とは、以下の日を目指します。
登録日・・・ご利用者が当事業所と利用契約を結んだ日ではなく、通い、訪問、宿泊のいずれかのサービスを実際に利用開始した日
登録終了日・・・利用者と当事業所の利用契約を終了した日
- ☆ ご契約者がまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要介護の認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。
- ☆ ご契約者に提供する食事及び宿泊に係る費用は別途いただきます（下記（2）参照）。
- ☆ 介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

イ 各種加算

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
認知症加算（Ⅰ）	1,022 円	2,043 円	3,064 円	・ 認知症介護指導者研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導を実施 ・ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合 ・ その他、色々な算定要件あり
認知症加算（Ⅱ）	988 円	1,976 円	2,964 円	・ 認知症介護実践リーダー研修等修了者を認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が20人未満の場合は1人以上配置 ・ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合

		社会福祉法人こうほうえん	頁	7/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

				・当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達または技術的指導に係る会議を定期的に開催
認知症加算（Ⅲ）	844 円	1, 688 円	2, 531 円	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、小規模多機能型居宅介護を行った場合
認知症加算（Ⅳ）	511 円	1, 022 円	1, 532 円	要介護状態区分が要介護２である者であって、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱに該当する者に対して、小規模多機能型居宅介護を行った場合

＊ 算定内容に該当する方のみに算定させていただきます。(介護予防・短期利用は対象外)（１月につき）

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
生活機能向上 連携加算（Ⅰ）	111 円	222 円	333 円	訪問、もしくは通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師（以下リハビリ関連スタッフ）からの助言を受ける事ができる体制（※）を構築し、助言を受けた上で、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画を作成した場合。 （※リハビリ関連スタッフから提供の場、ＩＣＴ動画等で定期的な助言を受けている。）
生活機能向上 連携加算（Ⅱ）	222 円	444 円	666 円	訪問、もしくは通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師（以下リハビリ関連スタッフ）が利用者宅を訪問し身体状況の評価を共同して行い、小規模多機能型居宅介護計画を作成、変更した場合。

＊ 算定内容に該当する方のみに算定させていただきます。 （１月につき）

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
若年性認知症利用者 受入加算（要介護の方）	888 円	1, 776 円	2, 664 円	受け入れた若年性認知症者（要介護者）ごとに個別の担当者を定めている場合に加算。
若年性認知症利用者 受入加算（要支援の方）	500 円	999 円	1, 499 円	受け入れた若年性認知症者（要支援者）ごとに個別の担当者を定めている場合。

＊ 算定内容に該当する方のみに算定させていただきます。 （１月につき）

加算項目	負担額割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
口腔・栄養スクリーニング加算	23 円	45 円	67 円	サービス利用者に対して６か月ごとに利用者の口腔の健康状態及び、栄養状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報を介護支援専門員に提供している場合。

＊ 算定内容に該当する方のみに算定させていただきます。（１回につき ６か月に１回を限度）

加算項目	負担額割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
科学的介護 推進体制加算	45 円	89 円	134 円	利用者ごとの、ＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の心身の状況等に係る基本的な情報を厚生労働省に提出している場合。

＊ 短期利用は対象外 （１月につき）

		社会福祉法人こうほうえん	頁	8/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
看護職員配置加算（Ⅰ）	999 円	1, 998 円	2, 997 円	常勤かつ専従の看護師を 1 名以上配置している場合
看護職員配置加算（Ⅱ）	777 円	1, 554 円	2, 331 円	常勤かつ専従の准看護師を 1 名以上配置している場合
看護職員配置加算（Ⅲ）	533 円	1, 066 円	1, 599 円	常勤換算で 1 名以上配置している場合

＊ 要支援 1、2 の方は対象外 (1 月につき)

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
看取り連携体制加算	71 円	142 円	213 円	医師の医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断され、看取り期における対応方針に基づき、利用者または家族の求めに応じ、サービスの説明と同意を行っており、看護師による 24 時間連絡体制が確保されている場合

- ＊ 死亡日および死亡日以前 30 日以下について算定されます。(1 日につき)
- ＊ 看護職員配置加算（Ⅰ）を算定している場合に限ります。
- ＊ 希望により自宅で最期まで暮らし続けられるように関係機関と連携しサポートしていきます。
- ＊ 要支援 1、2 の方は対象外

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
訪問体制強化加算	1, 110 円	2, 220 円	3, 330 円	訪問担当職員常勤で 2 名以上配置し、当該小規模多機能型居宅介護事業所（同一建物居住者以外の登録者）における延べ訪問回数が 200 回以上の場合

＊ 支給限度額範囲外 (1 月につき)

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
総合マネジメント 体制強化加算（Ⅰ）	1, 332 円	2, 664 円	3, 996 円	① 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること
				② 利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること
				④ 日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対する体制を確保していること
				⑤ 必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること
				⑥ 地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること
				⑦ 障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること

		社会福祉法人こうほうえん	頁	9/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

				⑧ 地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること ⑨ 市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること ⑩ 地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること (事業所の特性に応じて④～⑩は1つ以上実施)
総合マネジメント 体制強化加算 (Ⅱ)	888 円	1,776 円	2,664 円	① 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員(計画作成責任者)や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること ② 利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること

* 支給限度額範囲外

(1月につき)

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ)	111 円	222 円	333 円	① (Ⅱ)の要件を満たし、(Ⅱ)のデータにより業務改善の取組による成果が確認されていること ② 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること ③ 職員間の適切な役割分担(いわゆる介護助手の活用等)の取組等を行っていること ④ 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供(オンラインによる提出)を行うこと
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ)	12 円	23 円	34 円	① 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的にを行っていること ② 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること ③ 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供(オンラインによる提出)を行うこと

介護(介護予防)小規模多機能型居宅介護を算定している場合

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)	833 円	1,665 円	2,498 円	介護福祉士が70%以上配置又は勤続10年以上の介護福祉士が25%以上配置されていること
サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)	711 円	1,421 円	2,132 円	介護福祉士が50%以上配置されていること
サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)	389 円	777 円	1,166 円	介護福祉士が40%以上又は、常勤職員が60%以上、又は、勤続7年以上の職員が30%以上のいずれかに該当

* 支給限度額範囲外

(1月につき)

		社会福祉法人こうほうえん	頁	10/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

介護（介護予防）短期利用居宅介護を算定している場合

加算項目	負担割合			算定内容
	1 割	2 割	3 割	
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	28 円	56 円	84 円	介護福祉士が 70%以上配置又は勤続 10 年以上の介護福祉士が 25%以上配置されていること
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	24 円	47 円	70 円	介護福祉士が 50%以上配置されていること
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	14 円	27 円	40 円	介護福祉士が 40%以上又は、常勤職員が 60%以上、又は、勤続 7 年以上の職員が 30%以上のいずれかに該当

① 支給限度額範囲外（令和 8 年 6 月より）

加算項目	算定内容
介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）ロ	ひと月にかかる介護報酬総単位数に 18.6%を乗じた料金がかかります。

（２）介護保険の対象とならないサービス（契約書第 1 条・第 5 条・第 6 条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

食費	朝食	650円
	昼食	900円
	夕食	850円
飲み物・おやつ代（ご契約者に提供する飲み物やおやつにかかる費用）		120円
宿泊にかかる費用(居住費)		3, 000円／1 泊
リハビリパンツ M		50 円
リハビリパンツ L		50 円
パット		20 円
レクリエーション、クラブ活動		実費
コピー代		10 円

（３）利用料金のお支払い方法（契約書第 1 条・第 6 条参照）

前記（１）、（２）の料金・費用は、1 か月ごとに計算し以下の方法により翌月末日までにお支払いください。

金融機関口座からの自動引き落とし ご利用できる金融機関：都市銀行、信用金庫、信用組合、郵便局 振替日は 27 日（休日の場合は翌日）です。

（４）利用の中止、変更、追加（契約書第 7 条参照）

☆ 小規模多機能型居宅介護サービスは、小規模多機能型居宅介護計画に定められた内容を基本としつつ、ご契約者の日々の様態、希望等を勘案し、適時適切に通いサービス、訪問サービスまたは宿泊サービスを組み合わせて介護を提供するものです。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	11/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

☆ 利用予定日の前に、ご契約者の都合により、小規模多機能型居宅介護サービスの利用を中止または変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には原則としてサービスの実施日の前日までに事業者申し出て下さい。

☆ 利用予定日の前日までに申し出なく、当日になって利用の中止の申し出をされた場合、取消料として下記の料金をお支払いいただく場合があります。

利用予定日前日までに申し出があった場合	無料
利用予定日前日までに申し出がなかった場合	当日の食費をいただきます

☆ サービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所の稼働状況により契約者の希望する日時にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日時を契約者に提示して協議します。

（５）小規模多機能型居宅介護計画について

小規模多機能型居宅介護サービスは、ご利用者一人ひとりの人格を尊重し、住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、ご利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、地域での暮らしを支援するものです。

事業者は、ご契約者の状況に合わせて適切にサービスを提供するために、ご契約者と協議の上で小規模多機能型居宅介護計画を定め、またその実施状況を評価します。

6. サービス提供における事業者及びサービス従業者又は従業員の義務

当事業所では、ご契約者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ①ご契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮します。
 - ②ご契約者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携のうえ、ご契約者から聴取、確認します。
 - ③ご契約者に提供したサービスについて記録を作成し、５年間保管するとともに、ご契約者又は代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
 - ④ご契約者へのサービス提供時において、ご契約者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治医への連絡を行う等必要な処置を講じます。
 - ⑤事業者及びサービス従業者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご契約者又はご家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。従業者でなくなった後も同様です。
(守秘義務)
- ・ただし、ご契約者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご契約者の心身等の情報を提供します。
 - ・サービス担当者会議など、ご契約者に係る他の介護予防支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得た上で、ご契約者又はそのご家族等の個人情報を用いることができるものとします。

7. 苦情の受付について（契約書第２１条参照）

（１）当事業所における苦情の受付

当事業所における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

- ・苦情受付窓口 担当 土屋 ゆかり

		社会福祉法人こうほうえん	頁	12/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

指定小規模多機能型居宅介護事業所 デイハウス下落合

電話 03-3365-1336 FAX 03-3365-1343

・苦情解決責任者 ヘルスケアタウン下落合 施設長 田原 淳

電話 03-3365-1333 FAX 03-3365-1343

・受付時間 毎日午前8時30分から午後5時30分

・苦情受付箱（ご意見箱）を玄関に設置しています。

ご意見・ご要望・お褒め・お叱り等、何でもご自由にご投函・ご活用ください。

(2) 法人総合ご利用者相談・苦情窓口 こうほうえん法人本部

フリーダイヤル 0120-418-658 (ヨイハーロウゴハ)

(3) 次の方法でご意見をお寄せいただくこともできます。

メール E-mail:welfare@kohoen.jp

こうほうえんホームページ <http://www.kohoen.jp>

(4) 第三者委員

本事業所では、地域にお住まいの以下の方を第三者委員に選任し、地域住民の立場から本事業所のサービスに対するご意見などをいただいています。直接施設ではなく、委員の方に書面で申し出ていただくことも出来ます。

<第三者委員一覧>

氏 名	連 絡 先
諏訪 一俊 (知久会)	新宿区下落合 1-8-8
浅見 美恵子 (民生委員児童委員)	新宿区下落合 2-19-32

下記の機関でもご相談いただけます。ご活用ください。

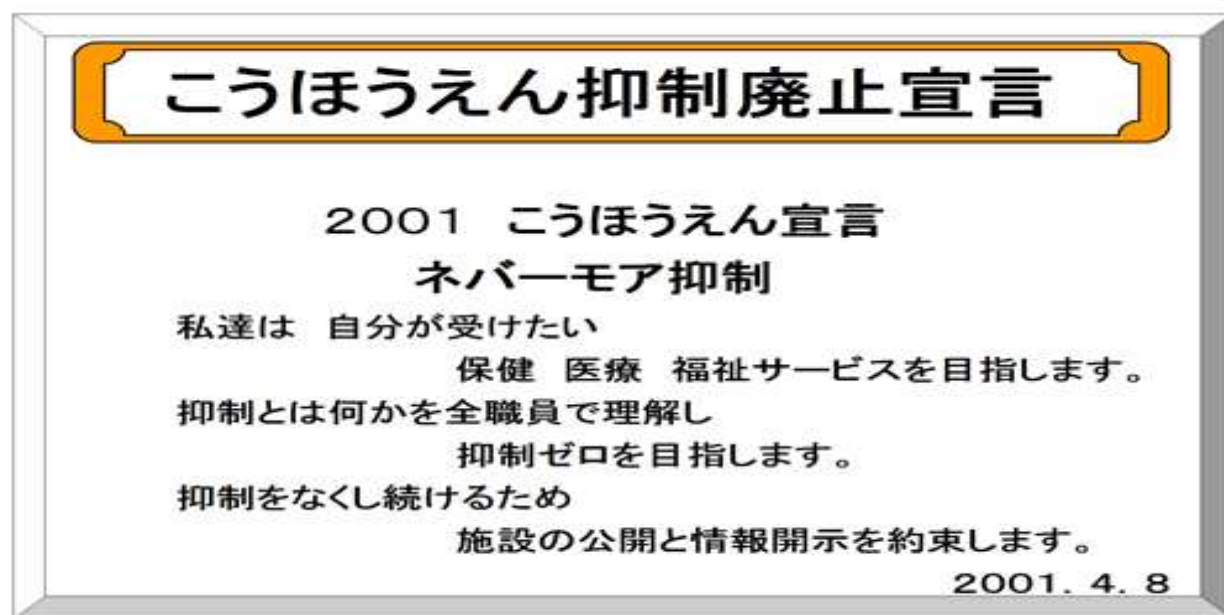
(5) 行政機関その他苦情受付機関

新宿区役所 介護保険課 給付係	電話番号 03-5273-3497 受付時間 午前8時30分～午後5時00分 土日・祝日、年末年始は休み
東京都国民健康保険団体連合会 苦情相談専用窓口	電話番号 03-6238-0177 Fax 03-6238-0022 受付時間 午前9時00分～午後5時00分 土日・祝日、年末年始は休み
東京都社会福祉協議会 福祉振興部 福祉サービス運営適正化委員会	電話番号 03-5283-7020 Fax 03-5283-6997 受付時間 午前9時00分～午後5時00分 土日・祝日、年末年始は休み

8. 運営推進会議の設置

当事業所では、小規模多機能型居宅介護の提供にあたり、サービスの提供状況について定期的に報告するとともに、その内容等についての評価、要望、助言を受けるため、下記のとおり運営推進会議を設置しています。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	14/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃



14. サービス利用に関する留意事項

(1) 施設・設備の使用上の注意

- ・施設、設備、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。
- ・故意に、又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご契約者に自己負担により原状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただく場合があります。
- ・当事業所の職員や他のご利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

(2) 喫煙

- ・事業所内は全面禁煙となっています。

(3) 所持品の管理

- ・ご自分の物はご自分で管理をお願いします。
- ・現金、貴重品はお持ちにならないようお願いいたします。盗難等がありましても事業所では責任を負いかねます。
- ・所持品には必ずお名前を記載ください。
- ・ご自分で管理できない方は、その旨を事業所にお知らせください。

(4) 伝染性疾患等の情報提供

- ・ご契約者が他に感染の恐れのある病気に感染した疑いがある場合には、病院受診等していただくと共にその旨を事業所までご連絡をお願いします。

(5) 健康上の理由による中止

- ・病気や感染症の疑い（発熱・嘔吐・下痢症状がある場合）の際には、サービスの提供をお断りすることがあります。
- ・当日の健康チェックの結果、体調が悪い場合、サービス内容の変更又は、中止することがあります。（熱発や血圧等が異常に高い場合・意識障害が低下した場合）その場合、緊急連絡先のご家族の携帯電話等に連絡の上、適切に対応します。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	15/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

- ・ご利用中に、体調が悪くなった場合、サービスを中止することがあります。

その場合、ご家族に連絡の上、適切に対応します。又、必要に応じて速やかに主治医に連絡を取る等、必要な措置を講じます。原則として施設より医療機関への受診を伝えられた場合は、ご家族でかかりつけ医への受診対応をお願いします。

(6) 利用上の注意点について

【通 い】通い利用について定員が超過する場合は、該当日のサービス利用をお受けできない場合がございます。

【泊まり】泊まり利用について定員が超過する場合は、該当日のサービス利用をお受けできない場合がございます。

なお、(※) 緊急の場合であり泊まり、通いが必要な事が発生した場合は、予定された利用日をご変更して頂く場合がございます。ご了承ください。

(※) 緊急の場合とは、介護者が急病等の場合を指します。

15. 連帯保証人について（契約書第26条参照）

ご契約者が医療機関を受診する場合、受診手続きが円滑に進行するようご協力いただきます。ご契約者の通所利用料等の費用負担について、ご契約者と連帯して支払いの責任を負っていただきます。極度額は799,200円とします。

16. 契約について

<契約の満了について>

次のいずれかに該当する場合には、契約は満了します。

- ① ご利用者が死亡したとき。
- ② ご利用者から解約の意思表示がなされ予告期間が満了した時。
- ③ 事業者から契約の解除の意思表示がなされ予告期間が満了した時。
- ④ ご利用者が介護保険施設へ入所した場合。
- ⑤ ご利用者の要介護状態区分が、非該当とされた場合。

<ご利用者の解約権について>

- ①ご利用者は事業者に対し、いつでもこの契約の解除を申し入れることができます。

この場合には、一ヶ月以上の予告期間をもって届けるものとし、予告期間満了日に契約は解約されます。

- ② ご利用者は、次の各号に事業者が該当する場合には直ちに契約を解除することができます。

- ・事業者が、正当な理由なく介護保険法等関係法令及びこの契約書に定めた事項を遵守せずにサービスの提供を怠った時。
- ・事業者が、ご利用者に対して守秘義務に違反した場合。
- ・事業者が、破産等事業を継続する見通しが困難になった場合。

<事業者の解除権>

事業者は利用者及びその家族等に対し、ご利用者及びそのご家族等が非協力など利用者と事業者間の信頼関係を損壊する行為をなし、改善の見込みがない為、この契約の目的を達することが不

		社会福祉法人こうほうえん	頁	16/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

可能となった時は、一ヶ月以上の予告期間をもってこの契約を解除することができます。

また、ご利用者及びそのご家族等が、故意または重大な過失により事業者またはサービス従業者もしくは他の利用者等の生命・身体・財産・信用等を傷つけ、またはハラスメント等著しい不信行為を行うなどにより本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合は、ただちに本契約を解除させていただく場合があります。

17. 緊急時の対応について

サービス提供中にご利用者の方の容態に変化などがあった場合は、事前の打ち合わせにより、主治医、協力病院、救急隊、親族、居宅介護支援事業所などに連絡をいたします。

18. 事故発生時の対応について

- ① サービス提供中に事故が発生した場合には、速やかにご家族、関係機関などに連絡を行うとともに必要な措置を行います。
- ② サービス提供中に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。但し、事業者の帰すべからざる事由による場合は、この限りではありません。

19. 利用料減免制度について

当事業所では、「社会福祉法人による利用者負担軽減制度」の適用事業所となります。対象基準に該当の方にご利用いただけます。詳細は、管理者にご照会ください。

20. 第三者評価の実施について

- (1) 実施の有無 : ☒有・無
- (2) 実施した直近の年月日 : 令和3年2月9日
- (3) 実施した評価機関の名称 : 特定非営利活動法人 メイアイヘルプユー
- (4) 評価結果の開示状況 : WEB 開示 とうきょう福祉ナビゲーション
(<http://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/>)

21. 個人情報の保護について

- ① 当事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得たご利用者の方又はそのご家族の秘密を漏らしません。
- ③ 当事業所は、職員であったものが退職した場合、正当な理由がなく、その業務上知り得たご利用者又はそのご家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じます。
- ④ 当事業所の職員は、サービス担当者会議（テレビ・電話装置などを利用した場合も同様）において、ご利用者の方又はそのご家族の個人情報をを用いる場合は当該ご利用者の方あるいはご家族の同意をあらかじめ文書で得ます。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	17/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

社会福祉法人こうほうえん 個人情報保護基本方針

1. 基本方針

社会福祉法人こうほうえんは、当法人が扱う個人情報の重要性を認識し、その適正な保護のために、自主的なルール及び体制を確立し、個人情報保護に関する法令その他の関係法令及び厚生労働省のガイドラインを遵守し、ご利用者及びご家族の個人情報の保護を図ることをお約束いたします。

2. 個人情報の適切な収集、利用、提供の実施

- (1) 個人情報の取得に際して、利用目的を特定して通知または公表し、利用目的に従って、適切に個人情報の収集、利用、提供を行います。
- (2) 個人情報の収集、利用、提供にあたっては、本人の同意を得ることとします。
- (3) 情報の利用について、以下の場合を除き、本来の利用目的の範囲を超えて使用いたしません。
また、ご利用者の許可なく、その情報を第三者に提供、提示いたしません。
 - ① ご利用者の同意を得た場合
 - ② 個人を識別あるいは特定できない状態に加工して利用する場合
 - ③ 法令により情報提供を義務付けられた場合

3. 安全性確保の実践

- ① 個人情報の紛失、漏えい、改ざん及び不正なアクセス等のリスクに対して、必要な安全対策、予防措置を講じて適切な管理を行います。
- ② 法人は、個人情報の保護の取り組みを全役職員等に周知徹底するために、個人情報保護に関する規定類を明確にし、必要な教育を行います。また、取引先等に対しても適切に個人情報を取り扱うように要請します。
- ③ 個人情報保護の取り組みが適切に実施されるよう、必要に応じ評価・見直しを行ない、継続的な改善に努めます。

4. 個人情報保護に関するお問い合わせ窓口

当法人が保有する個人情報について、ご利用者の皆様が「個人情報についての取扱いに関する同意」「個人情報の開示請求」「個人情報の訂正、削除、利用停止」に対する権利があります。これらについてのご質問やお問合せ、あるいは依頼については以下の窓口でお受けいたします。

受付窓口 こうほうえん各事業所 個人情報担当窓口

土屋 ゆかり TEL 03-3365-1336

令和6年11月1日
社会福祉法人こうほうえん
理事長 廣江 晃

		社会福祉法人こうほうえん	頁	18/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

当施設でのご利用者の個人情報の利用目的について

社会福祉法人こうほうえん

ヘルスケアタウン下落合

施設長 田原 淳

当施設では、ご利用者の個人情報については下記の目的に利用し、その取扱いには細心の配慮をいたします。なお、疑問、不明な点等がございましたら、担当窓口にお問い合わせください。

1. 施設内部での利用目的

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| (1) ご利用者に提供する介護サービス | (6) 当該ご利用者への介護サービスの向上 |
| (2) 介護保険事務 | (7) 施設において行われる学生等の実習への協力 |
| (3) 入退居時の施設管理 | (8) 介護の質の向上を目的とした施設内研究 |
| (4) 会計・経理 | (9) その他、ご利用者に係る管理運営業務 |
| (5) 事故等の報告 | |

2. 施設外部への情報提供としての利用目的

- (1) ご利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携、照会への回答
- (2) ご利用者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
- (3) 検体検査業務等の業務委託
- (4) ご家族等への心身の状況説明
- (5) 審査支払機関へのレセプトの提出
- (6) 審査支払機関または保険者からの照会への回答
- (7) 事業者から委託を受けた健康診断に係る結果通知
- (8) 賠償責任保険等に係る、保険会社等への相談または届出等
- (9) その他、ご利用者への介護保険事務に関する利用

3. その他の利用目的

- (1) 介護・福祉サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
- (2) 学生等の実習への協力
- (3) 介護の質の向上を目的とした施設内外研究
- (4) 外部監査機関への情報提供

※ 上記のうち、他の機関等への情報提供について同意しがたい事項がある場合には、その旨を担当窓口までお申し出ください。

※ お申し出がないものについては、同意していただいたものとして取り扱わせていただきます。

※ これらのお申し出は、いつでも撤回、変更等を行うことができます。

担当窓口： 土屋 ゆかり TEL 03-3365-1336

		社会福祉法人こうほうえん	頁	19/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

利用者の皆様へ お約束とお願い

社会福祉法人こうほうえんの職員は、利用者の皆様がこうほうえんでの保健・医療・福祉サービスにおいて人として尊重され、よりよい信頼関係のもとに安心して過ごすことができるよう、利用者の皆様へお約束とお願いをいたします。

社会福祉法人こうほうえん 理事長 廣江 晃

お約束

- 1 利用者の皆様は、いかなる状況にあっても人格的に尊重されます。
- 2 利用者の皆様は、個々に応じたケア・治療・保育・障がい支援などのサービスを受けることができます。
- 3 利用者の皆様は、正しい情報を得ることができ、各種サービスを選ぶことができます。
- 4 利用者の皆様の個人情報を保護し、プライバシーを尊重します。
- 5 利用者の皆様は、人種・信条・性別・社会的身分等によって差別されることなくサービスを受けることができます。
- 6 利用者の皆様は、意向に沿ったサービス計画の作成に参加することができます。

～なお、以上のお約束に反する職員がおりましたら、遠慮なくお申し出ください～

お願い

- 1 こうほうえんの職員は法人の財産です。サービス提供においては誠心誠意対応しますが、それを越えた要求に関しては応じかねることがあります。職員に対しても思いやりを持って接していただきますようお願いいたします。
- 2 施設には多数の利用者がおられます。共に安心して過ごせるようご協力をお願いいたします。
- 3 訪問・面会・お見舞い等に際しては、他の利用者の皆様にご迷惑がかからないようお願いいたします。
- 4 暴力行為・暴言・誹謗中傷・ハラスメント・過度の飲酒等、目に余る行動をされた方には、退所またはサービス提供のお断りをする場合があります。

注：「利用者の皆様」とは、施設では「利用者および家族」、病院では「患者および家族」、保育園では「園児および保護者」のことを言います。

		社会福祉法人こうほうえん	頁	20/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

当施設では利用者が快適な生活を送られますように、安全な環境作りに努めておりますが、利用者の身体状況や病気に伴う様々な症状が原因により、下記の危険性が伴うことを十分にご理解下さい。

《高齢者の特徴に関して》

- ・ 歩行時の転倒、ベッドや車椅子からの転落等による骨折・外傷・頭蓋内損傷の恐れがあります。
- ・ 施設は生活の場であり、原則的に拘束を行わないことから、転倒・転落による事故の可能性あります。
- ・ 高齢者の骨はもろく、通常の対応でも容易に骨折する恐れがあります。
- ・ 高齢者の皮膚は薄く、少しの摩擦で表皮剥離（皮膚めくれ）がしやすい状態にあります。
- ・ 高齢者の血管はもろく、軽度の打撲であっても、皮下出血がしやすい状態にあります。
- ・ 加齢や認知症の症状により、水分や食物を飲み込む力が低下します。誤嚥・誤飲・窒息の危険性が高い状態にあり、場合によっては死亡されることもあります。
- ・ 高齢者であることにより、脳や心臓の疾患により、急変・急死される場合もあります。
- ・ 服用されている薬の影響等から、出血、転倒、骨折を起こしやすいと考えられます。

以上のことは、ご自宅でも起こりうることでありますので、十分ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、説明でわからないことがあれば、遠慮なくお尋ねください。

私は、利用時のリスクについて、上記項目の説明を受け、十分に理解しました。

※下記項目についてご理解納得いただきましたら□にチェックをお願いします。

☐料金について

☐サービス利用に関する留意事項について

☐個人情報取り扱い及び同意について

☐お約束とお願いについて

☐リスクについて

		社会福祉法人こうほうえん	頁	21/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

		社会福祉法人こうほうえん	頁	22/22
発行日	2026/8/1	重要事項説明書 (小規模多機能型 介護予防小規模多機能型)	起案	田原 淳
版	11 版		承認	廣江 晃

年 月 日

当指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護サービスの提供の開始に際し、「重要事項説明書」を配布の上本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

小規模多機能型居宅介護 デイハウス下落合

説明者職・氏名 介護支援専門員 氏名 土屋 ゆかり

私は、「重要事項説明書」を受け取り本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、貴指定小規模多機能型居宅介護サービス提供の開始に同意しました。

《ご契約者》

住 所 〒 ー

氏 名

《署名代理人》

氏 名

本人との関係（ ）

* 本人署名困難の場合のみ代諾者としての署名代理人による代筆・連名にて有効とする

《連帯保証人》

氏 名

本人との関係（ ）

※この重要事項説明書は、厚生省令第 34 号（平成 18 年 3 月 14 日）第 88 条準用 3 条の 7 および 71 条の規定に基づき、利用申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。